険料が上がれば、未納世帯が増える可能性がある。保険税の恒常的な減免規定を実施することを提案して反対する。

平成28年度橿原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

反対 日本共産党

老人保健制度ではなかった短期保険証を発行している。75歳以上の年齢で医療内容に格差をつける制度は廃止以外ありえない。保険料の減免取扱要綱を広く通知することを加えて反対する。

平成28年度橿原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定

反対 日本共産党

第6期介護保険事業計画で、介護保険料は月額約26％引き上げられた。積み上がっている介護給付費準備基金を活用し、保険料を引き下げ、負担軽減を進めるべきである。また、国庫負担金の割合を30％にし、市民負担を軽減するよう国に要請することを提案して反対する。

平成28年度橿原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定

反対 日本共産党

畝傍御陵前駅東駐車場は、平成11年に8億3千万円の予算で建てたが、当時反対をした。平成30年度で起債の償還は終わるが、毎年赤字とわかっている箱物を建設しないことを提案して反対する。

平成28年度橿原市上水道事業会計決算認定

反対 日本共産党

消費税は逆進性の強い税制である。生活になくてはならない水に対して消費税が転嫁されているため反対する。

平成28年度橿原市下水道事業会計決算認定

反対 日本共産党

消費税は逆進性の強い税制である。消費税が転嫁されているため反対する。

平成29年度補正予算 平成28年度決算を審査 予算／決算特別委員会

審査の一部を紹介

本会議でそれぞれの委員会に案件が付託されることにより、委員会が開催されます。

9月定例会では、予算並びに決算特別委員会が開催されましたので、その一部を紹介いたします。

詳細は、12月上旬から市議会ホームページでご覧いただけます。

予算特別委員会

問 新分庁舎での窓口業務を外部委託として予算計上しているが、この費用対効果は。

答 市民課は現在42名体制で、総合窓口として他課の業務を集約すると直営では59名体制となるが、委託すれば24名分の人件費、約7，700万円削減できる。

問 逆に業務と人員が減る課もあると思うが。

答 総合窓口に集約しても、他課の業務はそこで継続するため、他課の職員を持ってくればよいというものではない。

問 総合窓口業務を民間に委託するより、直営実施の方が900万円安いことになるが。予算の根拠は。

答 実績のある業者に参考見積もりを聴取し精査した。

予算特別委員会<11名で構成>

委員長
大保　由香子

副委員長
樫本　利明

委員
大北かずすけ・森下みや子
奥田　寛・竹森　衛
今西　貴昭・竹田のぶや
たけだやすひこ・槇尾　幸雄
杉井　康夫

教育委員会の委員任命に同意

教育委員会の委員1名が、平成29年10月24日に任期満了となるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定に基づき、島恒生氏（北八木町　59歳）を任命することに同意しました。

人権擁護委員の委員候補者の推薦に同意

人権擁護委員4名が、平成29年12月31日に任期満了となるため、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、沢田誓子氏（新口町　68歳）、藤田和嗣氏（別所町　66歳）、蘆村修氏（出合町　70歳）、上田剛氏（内膳町　72歳）を推薦することに同意しました。